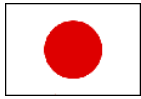


平成 26 年 11 月 27 日
土地・建設産業局国際課

第5回 日・ベトナム建設会議の開催等について



アジアを中心とする世界の建設市場では、インフラ整備への大きな需要が見込まれており、これら世界の成長市場へ我が国建設企業等が進出していくことは、建設産業の持続的な発展を図るとともに、成長の果実を取り込み、我が国の成長活力を牽引していく上で極めて重要である。

ベトナムは、多数のインフラプロジェクトが計画されるなど、有望な海外建設市場の一つであり、これまでも多くの建設企業等が進出している。

国土交通省土地・建設産業局では、我が国建設企業等のプレゼンスの強化や、国土交通省並びに我が国建設企業がベトナムの建設省や建設企業等と継続的かつ緊密な協力関係の構築を図るための取組みを行っている。今般の第5回日・ベトナム建設会議では、建設関連制度や我が国建設企業が有する優れた建設技術の紹介、ビジネスマッチング等を通じ、両国の建設企業の交流促進や、我が国建設企業等のビジネス環境改善を図ることを目的としており、国土交通省とベトナム建設省の共催にて、開催する。

また、今回の同建設会議には、ベトナム進出に意欲がある中堅・中小建設企業で結成した「中堅・中小建設企業訪問団」（土地・建設産業局国際課実施事業）が参加し、これらの建設企業が有する建設技術の紹介を行うとともに、ビジネスマッチングを実施する。

なお、ベトナムに対する法制度整備支援の一環として、住宅・不動産分野の情報共有や意見交換等を目的とした「住宅・不動産分科会」も併せて開催する。

1. 日時・場所

日時：建設会議 平成26年12月3日（水） 8：30～
住宅・不動産分科会 平成26年12月4日（木） 8：30～
場所：メリアホテル（ベトナム・ハノイ）

2. 参加予定者

(1) 日本側

国土交通省

吉田光市 大臣官房建設流通政策審議官

永森栄次郎 土地・建設産業局国際課長

在ベトナム日本大使館 永井 克郎公使

独立行政法人都市再生機構、一般社団法人海外建設協会、建設・不動産企業、
中堅・中小建設企業訪問団 等

(2) ベトナム側

建設省 カイン副大臣、ナム副大臣、建設・不動産企業 等

3. 会議の内容

【建設会議】

(1) 日本側講演

「建設産業の現状と課題への対応」、「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」、「日本における公共工事の予定価格と積算」

(2) ベトナム側講演

「ベトナム建設市場の現状と方向性」、「改正建設法」、「ベトナムの建設技術・日本への期待」等

(3) 日本の技術紹介（中堅・中小建設企業訪問団を含む）、ビジネスマッチング

【住宅・不動産分科会】

(1) 日本側講演

「日本における住宅事情と政策の変遷」、「都市再生機構の団地再生の取組み」

(2) ベトナム側講演

「改正住宅法」、「改正不動産事業法」

※なお、上記会議の開催結果については、別途、記者発表を予定しています。

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局国際課 池田、広瀬

電話 03-5253-8111(内線30713、30712)、夜間直通 03-5253-8280 FAX 03-5253-1553